

新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第38分冊 (2019年1月1日～2019年4月30日)

市川市で「カラス条例」施行

千葉県市川市で1月1日に「カラス被害防止条例」が施行された。カラスによるゴミの散乱被害を防ぐため、集合住宅の所有者などにゴミ集積所の適切な設置や管理を求め、違反者には改善命令や氏名公表を含む制裁措置も明記した。今後は条例の適切な運用とその実効性が問われる。

(日本経済01/08)

我孫子市長に星野氏 多選批判かわし4選

任期満了に伴う我孫子市長選は20日投開票され、いずれも無所属で、現職の星野順一郎氏(61)=自民、公明推薦=が、新人で元市議の飯塚誠氏(49)=立憲、国民、共産、自由、社民など推薦=を破り、4選を果たした。

(毎日01/21)

大規模マンション内認可保育園 居住者優先の新制度

千葉市は、大規模マンション内に保育所を設置する場合、居住者が優先的に入所できるようにする制度をつくった。子育て世帯が急増するなか、大規模マンションが新設された地域の保育所が「激戦区」になることを避ける狙いで、適用の第1号になる保育所が4月に開所する。こうした認可保育所の設置は首都圏では珍しいという。

(朝日01/22)

県19年度予算案 一般会計1兆7,608億円 6年連続で過去最大

県は24日、一般会計の総額が1兆7,608億4,500

万円の2019年度当初予算案を発表した。18年度の当初予算と比べ1.8% (319億6,400万円) 増で、6年連続で過去最大を更新。幼児教育無償化や高齢化により社会保障費が大きく膨らみ、道路交通インフラの整備費用などで投資的経費も大幅に増えた。県の借金である県債残高は過去最高を更新する見込み。

(毎日01/25)

政活費不正 元市議ら書類送検へ 富山県警、詐欺容疑など

富山市議会の政務活動費不正受給問題で、富山県警は近く、自民党会派だった元市議4人らを詐欺などの疑いで富山地検に書類送検をする方針を固めた。

(読売01/29)

パートナー証明書交付 千葉市、公認制度スタート

千葉市は29日、LGBTなど性的少数者や事実婚などのカップルを公的に認める制度を始めた。市によると、事実婚のカップルも対象にした制度は全国初。世帯向け市営住宅への入居や、市立病院でパートナーが意識不明になった際の面会も新たに認められるようになった。

(毎日01/30)

富山市議長ら8人書類送検 政活費詐取容疑など

富山市議会の政務活動費不正受給問題で、富山県警は30日、いずれも自民党会派で現職の村上和久議長(57)や元市議ら計8人を詐欺などの疑いで富山地検に書類送検した。

(読売01/31)

出直し町長選 対抗馬出ず前職当選 不祥事続いた滋賀・甲良

自らの不手際や町民の情報流出…。相次ぐ不祥事を受け、給与が7割減になっていた滋賀県甲良町の野瀬喜久町長(68)が辞職し、打って出た出直し選挙が5日、告示された。だが、ほかに立候補の届け出がなく、結果は野瀬氏の無投票再選。野瀬氏は「信任が得られたと思っている」と述べた。

(朝日02/06)

認可外、補助に上限 幼保無償化を閣議決定

政府は12日、幼児教育・保育を無償化する子ども・子育て支援法改正案を閣議決定した。3～5歳児は全世帯、0～2歳児は住民税非課税世帯が対象で、10月1日から認可保育所など利用料が無料になる。無償化は安倍政権の看板政策の一つ。10月の消費税率10%への引き上げによる増収分を財源に、子育て世代の負担軽減を図る。無償化に必要な費用は地方負担分を含めて年間7,764億円の見込みで、10月からの半年分に限り国が全額賄う。認可保育所や一部の幼稚園、認定こども園に通う3～5歳児は世帯の年収にかかわらず全額無料。認可外保育施設は、共働き世帯など保育の必要性があると認定された3～5歳児は月額3万7,000円、0～2歳児は月4万2,000円をそれぞれ上限に補助する。

(毎日02/13)

女性ゼロ議会 なお2割 1人以下は全体の45%

全国の1,788地方議会のうち、女性議員のいない「女性ゼロ」議会が339議会に上ることが、朝日新聞社のアンケートで分かった。8年前の調査で412議会、4年前は379議会ですぐに減ってはいるが、依然として2割近くの議会で女性議員がいない。女性議員が1人しかいない議会も460議会あり、女性議員が1人以下の議会が全体の計45%を占めている。

(朝日02/17)

談合防止へ硬軟両様 公取委、課徴金めぐり法改正案

今国会に提出される予定の独占禁止法改正案の全容が分かった。カルテルなどの違反行為を自主申告した企業への課徴金を減免する制度について減免対象の上限をなくし、調査への貢献度に応じ減額幅も拡大する。情報提供を促し、違反行為の解明につなげる。企業が違反の有無を弁護士に相談しやすくする制度も作る。一方、罰則は事実上強化する。硬軟の両面から公正な競争環境づくりを加速させる。

(日本経済02/19)

ごみ施設稼働「3年遅れ」 四街道市土壌汚染調査が長期化

四街道市が計画するごみ処理施設の建設予定地付近の土壌が汚染されている問題で市は22日、施設の稼働は当初予定していた2021年10月より3年近く遅れることを明らかにした。

(朝日02/23)

富山市議会 新議長2週間で辞任

政務活動費の不正受給問題で14人が議員辞職した富山市議会で、政活費を巡り、詐欺容疑などで書類送検された前議長の辞任に伴って今月12日に選出されたばかりの横野昭議長(66)が26日、政活費を不適切に使った責任を取り、議長職の辞任願を提出した。3月定例会を3月1日に控え、市議会は混迷を深めている。

(読売02/27)

病院減らぬ過剰ベッド 医療費膨張に拍車

病院ベッド(病床)の過剰感が強まっている。日本経済新聞が都道府県の医療計画を調べたところ、必要数を上回る病床は2018年度に計21万1千床と13年比で14%増えていた。超過割合は2割台に乗った。人口減少で不要となった高額な重症者向けの削減や、高齢化に適したリハビリ用への転換が進まない。実際の需要に合った適正な病床数にしないと医療費は一段と膨らむ。

(日本経済03/03)

液状化対策 住民合意難航 工事進まず

東日本大震災で液状化被害に遭った浦安市や習志野市などの住宅地で再発防止に向けた工事が難航している。被災自治体は施工を検討しているものの、費用負担や工事の必要性を巡って住民の意見がまとまらないためだ。熊本地震の際も同様の問題が表面化。専門家は、予想される南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備え、「全国的な対策を急ぐべきだ」と指摘している。（千葉日報03/08）

大阪知事・市長が辞職願 来月、入れ替わりダブル選

大阪府の松井一郎知事（大阪維新の会代表）は8日、吉村洋文市長とともに任期途中で辞職した上で4月の統一地方選に合わせてそれぞれ市長選、知事選に入れ替わって出馬すると表明した。維新の看板政策である「大阪都構想」を争点に掲げて民意を問い直し、都構想の賛否を問う住民投票の実施に向けて道筋をつける狙いがある。

（日本経済03/09）

銚子電力「割安で」家庭に電力供給

銚子市が民間と共同で設立した電力小売り会社「銚子電力」が、4月から一般家庭向けに電気の供給を始める。市が7日に発表した。4月1日から申し込みを受け付ける。市によると、料金は1キロワット時あたり26円。基本料金はかからず、使用した分だけ支払う一律従量料金制度を採用する。各家庭の電気代は東京電力よりも3～10%程度安くなる見込みだという。（朝日03/09）

指定廃棄物長引く一時保管 候補地の千葉市 拒否姿勢

東京電力福島第一原発事故による放射性物質で汚染され、柏市など県内9市に一時保管されている指定廃棄物。国の一カ所集約管理の方針で、千葉市が2015年4月に処分場（長期管理施設）候補地に選定されたが、同市の受け入れ拒否が続く、動きは停滞したままだ。候補地選定から4年近く、国は具体的な打開策を示せず、解決の糸口は見え

ていない。

（朝日03/10）

診療データ共有 形骸化

IT（情報技術）を活用した医療の効率化が掛け声倒れになっている。診療データを病院間で共有する全国約210の地域ネットワークの登録患者数は、国内人口のわずか1%であることがわかった。国と自治体は医療費の抑制や患者の利便性向上を狙い、計530億円を超す公費を投じたが重複医療を解消する効果が出ていない。医療IT政策の仕切り直しが必要だ。（日本経済03/15）

介護施設 死亡事故1,500人 特養・老健17年度

厚生労働省は14日、全国の特別養護老人ホーム（特養）と老人保健施設（老健）で、2017年度の1年間に事故で死亡した入所者が少なくとも計1,547人いたとの速報値を公表した。

（千葉日報03/15）

水道民営化「必要ない」52% 全国首長アンケート

昨年12月に成立した改正水道法で、経営が悪化している水道事業の運営権売却が可能になるものの、自治体首長の過半数が「導入する必要はない」と判断していることが、読売新聞社が実施した「全国自治体首長アンケート」で分かった。安全面での不安や、水道料金高騰の可能性があることが主な理由として挙げられている。（読売03/17）

旭市の断水 給水再開

旭市の旭地区、干潟地区で16日夜から断水が続いていた問題で、両地域の計約1万5千軒に配水する東総広域水道企業団（東庄町）は18日、送水管の取り換え作業を終え、同日午前6時から給水を再開したと明らかにした。（千葉日報03/19）

「通年議会」導入へ 鎌ヶ谷、県内初

鎌ヶ谷市議会は18日、閉会期間をなくし年1回の通年開催とする「通年議会」を5月から導入す

ると発表した。市議会事務局によると、県内での導入は大多喜町と長生村だけで、37市では初という。

(千葉日報03/19)

御宿町議会 当初予算案を否決

御宿町議会が19日に開かれ、2019年度一般会計予算案を賛成少数で否決した。議会は、石田義広町長に対して調査特別委員会（百条委）が設置され町政が停滞したことを批判。「町を代表するものとして不適任。提案した予算は認められない」として反対が多数を占めた。

(千葉日報03/20)

101兆円予算成立

当初予算として初めて100兆円を超えた2019年度予算が27日、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。

(読売03/28)

「知事与党」議席6割 県議選

7日投開票の千葉県議選（定数94）で「知事与党」の自民、公明両党が6割の議席を確保し、森田健作知事の県政運営は安定性を増しそうだ。最大会派の自民党は追加公認などを含め、現有議席の51を上回る可能性が出てきた。一方、投票率は3回連続戦後最低を更新。県政の無風状態が続くなか、有権者の政治離れは深刻さを増している。

(日本経済04/09)

女性県議最高13人 全国10位

政治分野の男女共同参画推進法が成立してからの初の大型選挙となった7日投開票の統一選、千葉県議選は当選した女性議員が13人、定数94に対する割合が13.8%で、ともに過去最高となった。

(千葉日報04/09)

自民、最大勢力を確保 千葉市議選

7日に投開票された千葉市議選（選挙区6、定数50）では、自民党が現有議席18を維持し、引き続き市議会最大勢力を保った。公明党は改選前の8議席を確保、それぞれ6議席と2議席だった国民民主党と立憲民主党は5人が当選し、市民ネッ

トも2議席を死守した。現有7議席の維持を目指した共産党は美浜区で議席を失い、6議席にとどまった。

(日本経済04/09)

維新、都構想再挑戦へ 大阪「ダブル選」圧勝

大阪都構想が最大の争点となった大阪府知事と大阪市長の「ダブル選」（7日投開票）は大阪維新の会が圧勝した。府議会では目標とした過半数の議席確保を達成。市議会では過半数に届かなかったものの、議席を上積みし、支持を広げた。

(日本経済04/09)

八千代に「市民発電所」

八千代市で今月、市民が資金を集めて太陽光発電に取り組む「市民発電所」がスタートする。東日本大震災を契機に、原子力発電に依存しない自然エネルギーの「地産地消」を目指すプロジェクトだ。

(朝日04/09)

白井市長選 笠井氏が無投票初当選

白井市長選は14日、新人で同市元総務部長の笠井喜久雄氏(59)以外に立候補はなく笠井氏が無投票で初当選した。

(千葉日報04/16)

佐倉 西田氏初当選 習志野 宮本氏3選 流山 井崎氏5選

県内の統一地方選を締めくくる3市長選と19市町議選は21日、投開票された。3市長選はいずれも現職に新人が挑戦。このうち、4人による激戦となった佐倉市長選は元県議の西田三十五氏(54)が現職を破って初当選した。習志野市長選は現職の宮本泰介氏(46)が3選。流山市長選も現職の井崎義治氏(65)が5選を果たした。

(千葉日報04/22)

<以下次号へ>